

IMFの世界経済見通しの補足

～サブシナリオで想定されるGDP予測の下振れ～

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

以下は、1,591号で取り上げた、4月14日発表のIMF(国際通貨基金)の世界経済見通しについての補足です。主にGDPの成長率に焦点を当てた前回と異なり、今回は主にGDPの水準に関する話です。

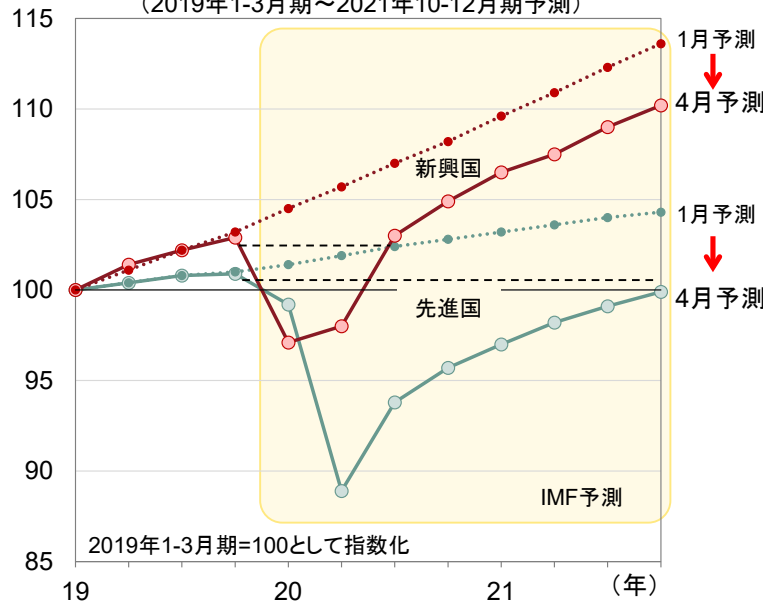
左下のグラフは、先進国と新興国の四半期GDPの水準について、今回発表された予測(以下、基本シナリオ)を前回1月の予測と比べたものです。先進国、新興国のいずれも、GDPは今年前半の下振れを経て、7-9月期以降、回復傾向を辿ると見込まれているものの、1月予測を下回り続ける「部分回復」にとどまる見通しです。それでも、新興国の場合、感染拡大前の昨年10-12月期のGDPの水準をこの7-9月期に上回る見通しです。一方、先進国の場合は、今年前半の下振れ度合いがかなり大きいことなどから、来年10-12月期でも昨年10-12月期のGDPの水準を僅かに下回る見通しとなっています。

また、右下のグラフは、IMFが示したサブシナリオの下で、GDPの水準が基本シナリオの予測からどれだけ下振れするかを表すものです。サブシナリオは3種類で、それぞれ、①20年の新型コロナウイルスの感染収束の後ずれ、②21年の新型コロナウイルスの感染再拡大、③シナリオ①と②の両方、を想定しています。そして、基本シナリオで予測されているGDP水準からの下振れは、①の場合、20年で3%、21年で2%、②の場合、20年は下振れ無し、21年は5%弱、さらに、③の場合には、20年で3%、21年に至っては8%弱と見込まれています。

なお、3つのサブシナリオのいずれにおいても、先進国と新興国で当初の影響に大きな差はないとされています。これは、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が特に強いとみられるサービス分野の経済に占める比率が、新興国よりも先進国で高い一方、新興国の場合、金利水準が高いなど、金融環境が先進国よりも厳しいことに加え、財政政策の拡大余地が限られているとみられることなどが背景にあります。

先進国・新興国の四半期GDPの推移

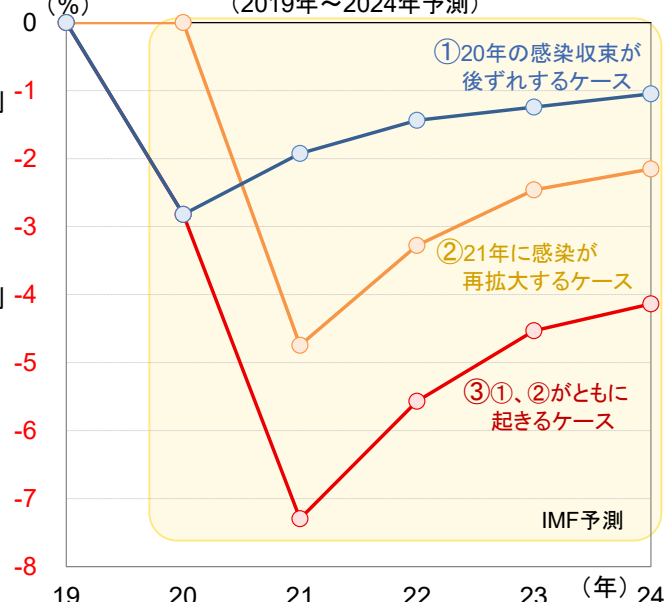
(2019年1-3月期～2021年10-12月期予測)



(出所: IMF「World Economic Outlook, April 2020」)

サブシナリオでの世界のGDPの見通し*

(2019年～2024年予測)



*基本シナリオの予測からの乖離

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。